

## 特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
簡易保険福祉事業団	総務省	45,184	30,903	14,281(32%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 ( % )
		-	-	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【簡易生命保険運用事業、郵便貯金運用事業】 郵政公社化に合わせ、公社本体の業務に移行する。</p> <p>【加入者福祉施設(かんぼの宿等)】 施設設置運営に係る財務状況について加入者わかりやすく情報提供した上で、不採算施設廃合や競争条件を付した外部委託の拡充など率化に向けた改善を実施。民間施設と競合のる施設で、民営化が可能な施設は民営化又は間移管し、残った施設について、員内外の利格差を十分なレベルに設定する。郵政公社化合わせ、事業団の業務としては廃止する。</p> <p>【土地高度利用事業】 郵政公社化に合わせ、廃止する。</p> <p>【簡易生命保険加入者の健康の保持増進事業に対する助成】 郵政公社に合わせ、廃止する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置予定なし (政府予算対象外)</li> <li>・財務状況等の開示内容を充実、インターネットの活用 (政府予算対象外)</li> <li>・新規施設の建設費等の要求見送り 48億円 0億円</li> <li>・既存施設は老朽化した施設のみ改築 109億円 27億円</li> <li>・効率化の推進 交付率引下げ(44% 39%)、定員100人純減による人件費の削減 108億円 101億円</li> <li>・減価償却費の増 79億円 102億円</li> <li>・その他の増減 94億円 79億円</li> <li>・利用料金格差の見直しについて検討中 (政府予算対象外)</li> <li>・措置予定なし (政府予算対象外)</li> <li>・助成金支給を停止 14億円 0億円</li> </ul>	<p>—</p> <p>—</p> <p>48億円</p> <p>81億円</p> <p>7億円</p> <p>23億円</p> <p>15億円</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>14億円</p>	<p>— 公社化に向けた検討に合わせ、検討中の内容について、事務局案を踏まえ、早急に結論を得て、対応を行うべき。</p> <p>— 事務局案を踏まえた対応が一部しかなく、更なる対応が求められる。</p> <p>— 公社化に向けた検討に合わせ、検討中の内容について、事務局案を踏まえ、早急に結論を得て、対応を行うべき。</p> <p>14億円 事務局案を踏まえた対応が適切になされている</p>

## 特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
公営企業金融公庫	総務省・財務省	0	0	-
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
		1,677,000	1,662,000	15,000 ( 0.9 )

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p><b>【地方債資金の融通業務】</b> 政府保証など国の関与を外し、関連する地方公共団体が共同で行う業務とする。</p> <p>普通会計分や、財政規模が大きな団体を貸付対象から除外し、貸付規模を縮減するとともに野を限定すべく、交通事業等を特利対象から外する。 また、資産担保債券による財投機関債の発行の拡充など貸付債権の証券化を促進するとともに政策目標を明らかにした上で、政策評価を適正実施し、評価の結果を事業に反映させる。</p> <p><b>【公営企業健全化基金】</b> 基金の有効活用を図り、地方財政を支援するため、運用益のみでなく、元本分も金利低減の財として活用することを検討する。</p>	<p>・措置予定なし</p> <p>・措置予定なし</p> <p>・財投機関債発行の拡充 ( 1,000億円 2,000億円 )</p> <p>・政策評価を含めた、経営管理体制の整備のための増</p> <p>・措置予定なし ( 従来から国費は投入されておらず、支出等に関する要求・要望はない )</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が全くなされておらず、全面的に見直しを行うべき。</p> <p>貸付規模の縮減及び特利対象の見直しについては、事務局案を踏まえた対応が全くなされておらず、全面的に見直しを行うべき。</p> <p>貸付債権の証券化等については、事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
(特)日本電信電話株式会社	総務省	—	—	—
(特)東日本電信電話株式会社		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
(特)西日本電信電話株式会社		—	—	—

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【地域会社が発行する株式の引き受け及び保有等】</p> <p>国の安全確保や電気通信の公共性等に配慮しつつ、持株会社にかかる政府保有株式の問題など民営化するための前提条件、スケジュール等を明らかにする。</p>	<p>—</p> <p>(財政支出等はない。)</p>	—	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
日本放送協会	総務省	2,029	1,974	55( 2.7)
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
		0	0	0

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p><b>【公共放送事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間と競合する新たな業務の拡大を抑制する仕組みを検討する。</li> <li>子会社等との随意契約は他に委託先がない場合に厳に限る。</li> </ul> <p><b>【事務局案に基づく見直し以外の要因】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>措置予定なし</li> <li>措置予定なし</li> <li>参議院議員通常選挙執行委託費の減</li> </ul>	55	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

## 特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
地方公務員災害補償基金	総務省	0	0	-
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
		0	0	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p><b>【地方公務員の公務上の災害に対する補償】</b></p> <p>地方公務員の雇用主である各地方公共団体に事務を移管する。地方公共団体では保険の母体として小さいということであれば、災害認定は公共団体で行い、基金は給付のみを行う。認定統一を図り、事務を一元化させることがどうし 要であったとしても、国の関与を外し、地方公 体が共同で行う業務とする。</p>	<p>従来から国費は投入されておらず、財政支出等に関する要求・要望はない。</p>	-	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

## 特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
通信・放送機構	総務省、財務省	44,767百万円	40,388百万円	4,379百万円(9.8%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 ( % )
		13,000百万円	12,600百万円	400百万円(3.1%)

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p><b>【高度通信・放送研究、電気通信システム共同開発事業等】</b></p> <p>電気通信システム共同開発事業については、リスクが高くかつ単独の研究開発機関では実施が困難なもの以外は廃止し、民間に移管。</p> <p>各研究機関のシーズ、能力のコーディネートや資金供給を行う法人の業務は1つ(多くとも、「学術研究関係」と「国が明確に目標を定めた研究関係」の2つ)に統合。</p> <p>国が研究機関に対してできる限り具体的な達成目標を設定。</p> <p>研究課題の設定等について、厳格な外部評価を求め、評価結果を研究資源配分等に反映。また、研究成果及び外部評価の内容を、国民にわかりやすい形で情報提供。</p> <p>研究開発に充てる資金供給を一般会計からの出資金により行うことについて基本的に廃止するとともに、補助金等に置き換え。</p> <p>これまで国費によって達成されてきた研究成果をできるだけ計量的な手法で国民にわかりやすく提示。</p>	<p>指摘と同様の考え方の下で従来から事業を実施しているところであり、平成14年度予算においてもこの考え方に基づいて特に内容を精査し要求。(一般会計出資金(8.8億円 10.3億円)の要求。)</p> <p>措置予定なし。</p> <p>具体的な達成目標の設定の在り方等について検討。(特段の予算要求は行わない)</p> <p>研究開発に関する評価手法、評価結果の反映の在り方、国民への情報提供の在り方等について、平成13年度の情報通信審議会の審議結果を、機構が実施する研究開発に適用し、より適切な評価を実施。(特段の予算要求は行わない)</p> <p>研究開発に充てる資金供給の在り方について引き続き検討。</p> <p>研究成果の国民への提示の在り方等について検討。(特段の予算要求は行わない)</p>	<p>153</p>	<p>事務局案を踏まえた対応がほとんどなされておらず、全面的に見直しを行うべき。</p> <p>事務局案を踏まえ、統合を行うべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p> <p>事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p>

<p>研究成果等から生じる収益の還元の現状を公表するとともに、収益改善策を検討。</p> <p>産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの出資・委託による研究開発業務は、収益改善策を検討した上で事業からの収益の可能性がある場合等を除き、廃止。</p>	<p>産投出資を受けて行う研究開発（委託研究開発）について、平成13年度からの事業でありまだ実績がないが、今後研究成果等から生じる収益の還元の現状の公表の在り方等について検討。（特段の予算要求は行わない）</p> <p>産投特会からの出資を受けて実施する機構の委託研究開発業務は、収益の可能性のある事業であるが、特殊法人等向け財政支出を削減するとの方針に基づき、所要経費を精査し、産投特会出資金を削減（130億円 126億円）。</p>	<p>400</p>	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p>
<p>【研究開発基盤施設整備、研究成果展開事業】</p> <p>研究成果展開事業については、リスクが高くかつ単独の研究開発機関では実施が困難なもの以外は廃止し、民間に移管。</p>	<p>指摘と同様の考え方の下で従来から事業を実施しているところであり、平成14年度予算においてもこの考え方に基づいて特に内容を精査し要求。（一般会計出資金（41.0億円 14.0億円）要求）。</p>	<p>2,700</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。</p>
<p>国が具体的な達成目標を設定するとともに、研究課題の設定、研究実施体制、研究成果について厳格な外部評価を求め、評価結果を研究資源配分に反映させる。また、研究成果や評価結果を国民にわかりやすく情報提供する。</p> <p>研究開発に充てる資金供給を一般会計からの出資金により行うことについて基本的に廃止するとともに、補助金等に置き換え。</p>	<p>外部評価、研究成果等の国民への情報提供の在り方等について検討。（特段の予算要求は行わない）</p> <p>研究開発に充てる資金供給の在り方について引き続き検討。</p>		<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p> <p>出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。</p>
<p>研究成果等から生じる収益の還元の現状を公表するとともに、収益改善策を検討。</p>	<p>収益の還元の現状の公表の在り方等について検討。（特段の予算要求は行わない）</p>		<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p>
<p>産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの出資・委託による研究開発業務は、収益改善策を検討した上で事業からの収益の可能性がある場合等を除き、廃止。</p> <p>【通信・放送事業者に対する助成等】</p>	<p>予算要求は行わない。（0億円 0億円）</p>	<p>0</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が適切になされている。</p>

<p>実績がない又は少ない事業や政策目標の達成度が低い事業は、廃止。特に出資事業は廃止。</p> <p>国が明確な政策目標を定め、当該目標が達成された場合又は一定期間後には助成措置を終了することを明記。さらに、事後評価を行い、その評価結果を踏まえて助成のあり方を適宜見直し。</p> <p>【衛星管制業務】</p> <p>民間において実施可能であることから、速やかに廃止し、民間に移管。</p>	<p>事務局案の指摘に該当する事業については、予算要求を行わない。(18.8億円 9.3億円)</p> <p>明確な政策目標を定め、当該目標が達成された場合又は一定期間後には助成措置を終了することを明記する方向で検討。さらに、事後評価を行い、その評価結果を踏まえて助成のあり方を適宜見直す方向で検討。(予算要求は行わない)</p> <p>平成13年度末をもって衛星管制業務を廃止。(予算要求は行わない)</p>	<p>959</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しをおこなうべき。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が適切になされている。</p>
<p>【事務局案に基づく見直し以外の原因】</p>	<p>高度通信・放送研究開発等について、研究テーマの精査、進捗状況の勘案等により、一般会計支出を減額(出資金215.4億円 212.5億円、補助金27.8億円 23.7億円)。</p> <p>高度通信・放送研究開発等について、研究開発実施・評価体制の充実を図るため、一般会計補助金を増額(5.8億円 8.1億円)。</p>	<p>701</p> <p>229</p>	
<p>注：四捨五入の関係で合計 減額が一致しない</p>			



特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
(認)平和祈念事業特別基金	総務省	1,429	1,312	117 (8.2%)
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【関係者の労苦に関する調査研究】 【平和祈念事業特別基金事業】</p> <p>事業量の減少に応じ、順次、業務実施体制を縮小していく。</p>	<p>慰藉事業費について、事業量の減少見込み、事業の効率化等による要求額の減 (予算要求) 14億円 13億円</p>	<p>1億円</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p>

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
日本行政書士会連合会	総務省	0	0	0
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
		0	0	0

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>業務、財務等に関して、ホームページの掲載等情報公開を一層推進する。</p> <p>公正有効な競争の確保等の観点から、報酬規定を会則記載事項から削除するとともに、独占禁止法上問題となるおそれのある広告規制は行わないことを明確化する。</p>	<p>日本行政書士会連合会に対し、業務、財務に関する情報について更に情報公開を推進するよう指導する</p> <p>報酬規定については、日本行政書士会連合会の会則記載事項からすでに削除されており、広告規制についても、会則等での規制は行っていないため、特に措置を講ずる予定はない。</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、各都道府県行政書士会における報酬及び広告に関する規制の廃止の徹底も含め、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

## 特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
地方公務員共済組合等	総務省	0	0	-
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
		0	0	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>(地方公務員の医療・年金給付) ・積立金の運用体制について、運用担当者の充実等所要の整備を行う。</p> <p>(医療施設・宿泊施設・保健施設) ・組合員のニーズ若しくは事業の意義が低下し、又は著しい不採算に陥っている施設は、整理する。医療施設については、共済事業としての意義の再検討を行い、それに併せて他財源からの繰入れ等その財源についても見直しを行</p>	<p>従来から国費は投入されておらず、財政支出等に関する要求・要望はない。</p> <p>従来から国費は投入されておらず、財政支出等に関する要求・要望はない。</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 ( % )
地方公務員共済組合連合会	総務省	0	0	-
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 ( % )
		0	0	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>(地方公務員の年金積立金の運用) ・積立金の運用体制について、運用担当者の充実等所要の整備を行う。</p>	<p>従来から国費は投入されておらず、財政支出等に関する要求・要望はない。</p>	-	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>